

米国のキャリア教育運動を改めて考察する (その1)
～職業指導・職業教育の動向を中心に

Revising of the career education movement in America (No 1)
～focusing on the history of vocational guidance and vocational education

田 中 宣 秀

はじめに

わが国においてキャリア教育という用語が正式に認知されたのは、1999 年の中教審の答申、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてである。そこでは、「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」との提言がなされている。

2002 年に文部科学省は、「キャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議(主査：渡辺三枝子筑波大学教授、当時)」で議論を重ね、2004 年 1 月にその報告書が発表された。その報告書のなかで、キャリア教育とは、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれに相応したキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」と定義された。

一方、2003 年 6 月には、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策大臣からなる「若者自立・挑戦戦略会議」が開催され、同年 12 月に、若者自立挑戦プランが取り纏められた。そこにおいて、キャリア教育の推進が位置づけられ、その後、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣を加え、2004 年 12 月に若者自立・挑戦のためのアクションプランが策定され、キャリア教育・職業教育の一層の推進が謳われた。

その後、2005 年から 2006 年に掛けて各省庁で求められる人材像に関する議論が展開され、キャリア発達やキャリア支援に関する議論の盛り上がりが見られた。その上で、文部科学省は、「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き」を策定、一方で 2011 年には、中教審の答申、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が公表された。

その答申における「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれに相応しいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる」という概念は、社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通じ提出、キャリア発達を促す教育として織り込まれた。かくしてキャリア教育の充実方策が、「各学校段階における推進のポイント」として纏まったわけである。

しかしながら、全般的に総花的な纏めの提言に終わり、本来のキャリア教育の持つ意義と実践についての具体策が十分講じられていないとの疑念を筆者は有している。

この観点から、米国が 1971 年に Marland S. P. Jr (以下、マーランド) が推進したキャ

リア教育とわが国のキャリア教育の違いを検証するため、前編ではキャリア教育の原点ともいえる職業指導、職業教育の歴史的経緯について考察したい。

1. 米国における職業教育・職業指導の萌芽

米国における職業教育の歴史はかなり古い。勿論、職業教育どのように定義していくかによって異なるが、Howard R. D. Gordon は、*History and Growth of Vocational Education in America* のなかで、職業教育プログラムができたのは20世紀の初めだという。

しかし、職業訓練の必要性が高まったのは、19世紀後半といわれるが、それ以前から職業訓練だけの学校、訓練と職業と一般教育に加えた学校も創設された。また、ラテン文法学校(Latin grammar school)や実用的性格を有したAcademy(アカデミー)のほか、手の訓練、職業訓練、農業関連の学校も誕生している。

呼称は沢山あるが、ヨーロッパから職業教育の考え方が導入され、そこには、ルソーやペスタロッチの思考が強く影響されているという(Gorton, Howard, R. D. 1999 pp2~3)。

本来、職業教育(vocational education)の起源は、イングランド、ドイツやフランスを始めとする欧州で、米国ではその影響を受けている。イングランドでは物価の高騰、失業者が増大するなかで1601年に貧民法ができ、そうした社会のなかで、企業をどう維持し、技術者を育成していくかという観点からApprenticeshipsが導入されている。

米国のなかでも職業教育をどう定義するかで種々の見解がでてくる。マニュアル・トレーニングを含む技術教育、広義の職業教育は、19世紀から始まっている。例えば、1888年にはボストンスロイド養成学校が授業を始めており、ニューヨークでも公立初等学校で技術教育が始まっている(田中喜美、p139)。

一方、職業指導運動についても研究者によって見解が異なる。米国における職業指導は、John M. Brewerが1942年に*History of Vocational Guidance*を公刊し、職業指導の起源と発展に関する情報のベンチマークとなっていた。しかし、Brewerは、産業教育運動の影響や民主的な概念が職業教育(vocational education)に与えた意義は認めつつも、職業指導を誕生せしめる刺激にはならなかったと手厳しい。彼は、後述するFrank Parsons(以下、パーソンズ)の職業指導は彼の人道主義的意欲から生まれたものと指摘する。

また、進歩主義におけるパーソンズの役割を強調しているものの、一人だけの仕事でないことと異議を唱え、教育と職業指導が米国では直接結びついたわけでもないとも言う。

Brewerの職業指導とWills RudyやE. A. Krugの職業指導の差を比べてみても、Brewerは極めて広い概念でとらえ、RudyとKrugは狭義に捉えていたからとStephensは指摘する(Stephen. p4)。要は、職業指導運動と職業指導運動を分離して考えることができない。

なお、Stephensはさらに*Social Reform and the Origins of Vocational Guidance*を1969年に公表していることを特記しておきたい。

2. パーソンズによる職業指導と福祉活動

ここでパーソンズ(1854~1908)の思想遍歴ならびに特定因子理論(注1)に基づく職業指導について著書、*Choosing a Vocation*をもとに紹介する。

2-1 パーソنزの思想遍歴と職業指導

パーソنزはコーネル大学で土木工学を学び、暫く鉄道会社の従業員として働いたが、1873年の恐慌により離職を余儀なくされ、産業社会の徳と不徳を悟る。1905年以前は、都市と産業の改革に尽力する。かつて、土木工事に従事し、独占的産業の労働者の負の側面について批判を加え、他の改革者とともにPublic Schoolに職業教育(vocational education)の導入を訴えていたからである。その間、1897年から1899年にかけてカンサス農業カレッジに勤務し、競走馬の訓練や羊や鶏の世話をする。

さらにPublic School (パブリックスクール) で数学、歴史、フランス語を教える。このように種々の職業に従事した後、教員としては生徒と一緒に討論クラブに参加、公衆の面前で話すという経験が法律のApprenticeshipを経験する際に役立ったようである。

彼は、産業、教育、法律など種々の職業を体験することによって、キリスト教と民主主義の原理に惹かれることになる。しかし、当初、パーソنزは産業化の社会的影響について肯定的であったわけではなく、日々の努力を通して変わってきたと筆者は考えている。彼が社会的終着駅として発展させたのは兄弟愛というべき相互支援の哲学(The Philosophy of Mutualism)であった(Stephens, p7)。ヨーロッパからの移民が工場の特異世界のなかで経済的にも社会的にも虐げられていた実態を目のあたりにしたからだと筆者は理解している。

また、時の大統領のセオドア・ルーズベルトが米国では産業訓練が不足しているとパーソنزを後押しをしたことも大きい。パーソنزも本を読むことに特化したPublic School (パブリックスクール) を批判していたし、同僚のMeyer Bloomfieldもそうであった。

かくして、パーソنزは産業の独占の弊害に直面し、米国の産業、国民、学校を変えようと決心する(Stephens p7)。彼の教育理論は、社会の力と職業の力の2層からなるものという信念であり、それが人間性を増すことになると強調する。パーソنزは後述するボストン市民奉仕館(Civic Service House)のなかに、職業館を創設して職業指導に専念するが、彼の思想遍歴が示すように職業教育にも次第に取り組み、福祉活動(settlement movement)にも尽力していく。

ボストン職業館(Vocation Bureau of Boston)は、雇用機関でないが、スタッフによって職業情報が集められ、スタッフが手紙による照会を受けるたびに職業選択についても指導していく。Settlement運動(福祉活動)の役割を果たしたわけである。

パーソنزは福祉活動運動にも興味を抱いたのも、それを推進したRalph Albertsonやユダヤ系の社会改革者Lincoln Fileneと懇意であったからと言われている。また、ボストン職業館を支えたMeyer BloomfieldをはじめRobert Woodsといった同僚達と一緒に組んで組合を組織化し、職業教育を主張する産業界、教育界との議論の末、職業指導や職業教育の意味合い、指導方法を巡り、議論を重ねていくことになる。

というのも、福祉活動においてはLillian Ward、Meyer Bloomfield、Robert Woodsのほかにも熱心なPauline Agassiz Shaw夫人がおり、パーソنزが熱心に夫人の業務に従事していた。特に、Shaw夫人は、1900年頃から、ボストン近郊で30以上の幼稚園に資金を提

供、手工作業を薦めている。またボストンで North Bennet Street Industrial School を設立する（注2）。因みに、ボストンにおける Civic Service House の設立により産業と個人の改善を実施する説諭の場となる。

Stephens によれば、Settlement 活動は、イギリスの St. John College に源流をもち、労働者に教育を施す人道的活動の場で、1883 年に Samuel Barnett が提案したとされる（Stephens, p15）。労働者階級に対する非人道性に影響を受けたキリスト教徒の大学知識人によって 1884 年にロンドンのイースト・エンドに Toynbee Hall が設立されている。

キリスト教社会主義者の Jane Addams は、Toynbee Hall を模し、米国では 1889 年に Chicago に建て、その後全米に広がり、ボストンでは 1901 年に創設している。かくして、パーソンズは、これまでの職業指導をする傍らセトルメント運動にも入っていく。その集大成がパーソンズの著書、*Choosing a Vocation* と筆者は考えている。

2-2 パーソンズの職業選択論 (*Choosing a Vocation*) の内容

より具体的な内容を吟味・把握するため、*Choosing a Vocation* の概要を紹介する。

Choosing a Vocation 目次

- **Part 1 個人の調査 (The Personal Investigation)**
- 科学的方法の重要性
- 基本原則と方法
- カウンセラーと来談者
- 個人データの吟味
- カウンセラーが実践する概略手法
- **Part 2 職業の調査 (The Industrial Investigation)**
- 種々の職業における能力と成功の条件
- 職業分類
- 女性に開かれた職業
- (職業情報の収集のための) 統計資料の活用
- 種々の職業における労働者の需要動向
- 米国における労働者の地理的配分
- **Part 3 組織と仕事 (The Organization and The Work)**
- 職業館
- 職業カウンセラー育成学校
- 更なる支援
- カウンセリング事例
- 結論

出典：Parsons, *Choosing a Vocation*

Part 1 個人の調査

<科学的方法の重要性>

夫婦の選択以外において職業選択ほど重要なものはない。Business, Profession, Trade, Occupation は人生の中で没頭し、選択する分野で、そこにおける成功は、若い人や一般の人でも深慮すべきことである。これら基本的な問題は、個人の態度 (aptitude)、能力 (abilities)、興味 (interests)、野心 (ambitions)、能力資源 (resources)、限界 (limitations) に関して慎重かつ科学的に解決しなければならない。要すれば、ガイダンスとカウンセリングがすべてなのである。

<基本原則と方法>

パーソンズは、職業選択には次の三つの大きな要素があると指摘する。それらは次の3要素である

- ① 自己理解 (understanding of yourself)、態度 (aptitude)、能力 (abilities)、興味 (interests)、野心 (ambitions)、能力資源 (resources)、限界 (limitations) とその理由、
- ② 願望と成功の条件、有利と不利、仕事の報酬、機会と見込み、
- ③ 事実関係における真の理由、

そのため、若者には、以上の三点に関する情報と支援が得られるカウンセラーが必要であるという。人生において重大な決定をするには、慎重かつ系統だった人の支援が必要であり、自ら学ばなければならない (Parsons, p 5)。

自己の観察、読書、体験に問題に耐え忍ぶことができれば、到達することがより明確になり、結論が導かれる。故に最初の段階は自己学習である。それが人生設計の土台となる。

健康、活力、配慮、情熱、信頼性、仕事が好きであることは、どの産業においても成功する条件である。また、ボストン職業館では読書と読書記録が重要と主張する。

<カウンセラーと来談者>

人生で一番大切なことは職業選択である。そのためにも Boston 職業館を設立した。

適合した職業に当たれば幸せである。しかし能力と情熱がその仕事に向かないこともある。有能であること成功は適応力次第であるからである。

それにより、カウンセラーに相談するが、カウンセラーの質問は、実に詳細だ。健康状態、身長・体重、持ち上げることができる重さ、喫煙、飲酒、から家族の職業、好きな授業、好きな授業科目等までである。

<個人データに基づく議論>

あらゆることに当てはまる規則はない。個人の状況によって変わってくる。15分もあればカウンセラーは的確な助言ができる。しかし、多くの場合、難しく、詳しい質問をしたいと思いますものである。このためカウンセラーは別の形の様式を準備しておく。

職業カウンセラーは、適応者に質問を与え、それを自宅で書いてこさせ、そこから議論を始める。

それぞれの質問は省略するが、名前、住所、生まれ、家族、愛読書、健康、過去の疾病、産業教育を受けたか、貯金、など実に多岐に亘っている。

最初は、自己学習である。幸福、成功は個人の仕事の順応力次第なのである。カウンセラーの支援を受け、友人の助けを借りる。

<概略の方法>

職業カウンセラーが行うおおよその方法は次のとおりである。

- *個人データ
- *自己分析
- *個人の選択と決定の方法
- *カウンセラーの分析
- *職業分野における分類
- *助言
- *選択した職業に対する支援

Part 2 職業調査

<それぞれの職業で有能で成功する条件>

① すべての職業に通じる基本

健康、熱心、迅速、現実性、興味、熱心さ、システム、見通し、我慢、常識、エネルギー、正直、記憶、判断力、など

② 特別な職業ないしグループ集団における特別な条件

- *農業であったら、土や収穫過程など
- *商業であったら商品知識、人間の知恵
- *鉱業であったら予想、運営等々
- *その他：省略

<職業分類>

職業カウンセラーはオフィス・ワーク等 11 分類の職業について承知しておくべきである。

- *代理店、オフィス・ワーク
- *農業
- *美術
- *商業
- *国内、個人サービス
- *漁業
- *工業 (manufacturing)
- *建築
- *専門職、セミ専門職
- *輸送

*その他産業

<女性に開かれた職業>

自宅の内外で稼ぐ、自宅以外の屋内外で、技能に有無により、種々列挙されている。

具体的には、プラントに植えられた花、動物、食品、服飾、教育、ホテルやレストラン等多数列挙されている。

<統計の活用>

職業カウンセラーは、産業の歴史や地理について熱心な生徒であるべきであるべき。その統計を得るだけでなく、その使用法を知らねばならない。マサチューセッツ州の諸問題に光を当てる方法を見つけ、準備。諸産業における投資、支払い賃金、種々の職業における性別、人種、1800～1900年における199業種の一覧表、など

<様々な職業における需要の動向> 1870～1900年の推移

雇用されている人の増減をみるため、10年、20年、30年、50年代の種々の職業に就労人口の増減、人口比の増減を数値化することによって、この需要が動いているかどうか、発見することが重要。エンジニア、歯科医、農業、法律家、芸術家など

Part 3 組織と労働

<ボストン職業館>

ボストン職業館は、パーソンズの計画が Shaw 夫人の支援により 1908 年 1 月に設立・実現する。設立までの経緯を述べると次のとおり。

「パーソンズが 12 年前に理想都市 (The Ideal City) と題して講演したことがある。ボストンの Economic Club で同じ講演をしたとき、市民奉仕館を代表する友人の M. Bloomfield、Lilian Wald、Philip Davis から夜間 High School の生徒に職業選択と題する話をしたらどうかとの依頼がされる。その講演が終えると、多くの若者から個人的相談の依頼があり、M. Bloomfield から有益なので恒久的な仕事としたらどうかの助言を受け、その計画を Shaw 夫人に示した処、賛同が得られ市民奉仕館の新しい部門として発足したのである。(Parsons p 91)

<職業カウンセラー育成学校>

ボストンの YMCA の職業部 (Vocational Department) は、職業カウンセラーのための学校を設立し、YMCA、カレッジ、大学、社会奉仕、実業界の重鎮と一緒にボストン職業局の仕事を実施する。業務は、講義、研究、実践、結果報告、議論、テストなどから構成されており、Boston Civic Service House (ボストン奉仕館) のなかに設置された。Boston Vocation Bureau (ボストン職業館) には、15 歳から 72 歳の男女が相談にやってきたが、パーソンズは、カウンセラーとの相談やその育成についても知見を有していた。なお、本コースに入学するには、性格、能力が優れ、入学前に社会経験もしておくという決まりであった。

<更なる支援>

インタビューの際、追加する支援は次のとおり。

- ① 訓練の際、Apprenticeship に関して多くの支援材料を持つことは極めて重要である。
- ② カウンセラーは自分の州の職業学校について多くの情報を持つべきである。それらを一覧表にしておくことが重要である。
- ③ Suggestion for a Plan of Life というリーフレットも用意されているので来談者の記録を見つければそのリーフレットを差し上げている。特に、Civic Suggestion, Lincoln Message to Young men, Analysis of Parliamentary Law というリーフレットは有益で、後者が特に役に立つ。また、Citizenship and Civil Government、American Common Wealth、Labor Co- partnership、Truth About The Trust といった本もある。

また、職業館でスタートする人にとって、Employers、Workers、Young People、の Civic Suggestion という4つの示唆的なリーフレットがある。さらに、忠告することがあるとすれば次のとおり。

* 経営者：自己分析、成功条件に関する情報、激励、協力が基本

* 働いている人：可能性の分析、人生における成功の条件

* 学生：没頭したい Business(事業)、Profession(専門)、Trade(商業)、Occupation(職業) など賢い選択の道、こうした基本的な道は十分科学的方法で解決できる。

* 市民に対する示唆：市民生活は職業と同じように重要である。州議会や最高裁判所を訪問せよ。また、政治・経済問題の講義を聞け！新聞社に自分の意見を投函せよ！

<カウンセラー事例>

経験は、偉大な教師である。パーソンズは、極めて多くの事例を提供し、職業カウンセラーがそれに対してどのように質問するか、読者が分かるように例示している。

このケーススタディのなかで、年齢(18~59歳)、身長・体重、読書遍歴、給与、などを尋ねた上で示唆を与えている。

<結論>

仕事は増え、重要性が高まっているにも関わらず、必要性に比し不十分である。人的資源を発展させるには、社会は近視眼的である。それゆえに、公教育のシステムが発展し、職業指導が発展することを望むものである。

*ボストンでは16分の1の生徒がHigh Schoolに進み、フィラデルフィアでは30分の1が、またワシントンでは13分の1がそれぞれ進学する。これは、ボストンとワシントンでは3分の2がグラマースクール(7th and 8th grade)を卒業するまえに退学し、フィラデルフィアでは6分の5がグラマースクールを卒業する前に退学する。

しかもグラマースクールは10分の1ほどの席が不足しているにも関わらず、退学者が多く、High Schoolを卒業する生徒が圧倒的に少ない状況にある。

また、知性や行動と、経験は極めて関連性がある。このため、一番、良い方法は、本中心の授業と産業教育が半々であるのが理想である。また、共感力と正義感を教えることも大切である。

要すれば、本だけの学習では駄目で、訓練が必要である。しかも人間は共感と正義感が必

要なのである。

なお、パーソンズの弟子の Ralph Albertson は、誰もが認める以下のような5項目を指摘している (Parsons 序文)。本質的な課題であり、注目したい。

- ① 単に職 (job) を物色するのではなく、職業 (vocation) を選択する方が良い。
- ② 自己分析を慎重にせず、職業選択すべきでない。
- ③ 若者は、職業分野を幅広く調査すべきである。
- ④ 専門家の助言、ヒト・モノならびに成功の条件を十分研究した人の助言は良い。
- ⑤ 紙面に書きおろすことは単純なことに思えるが、本研究において重要な事項の一つである。

3. 全国産業教育振興協会 (NSPIE)、米国職業指導協会 (NVGA) の誕生と スミス・ヒューズ法の制定

本章では、全国産業教育振興協会 (The National Society for the Promotion of Industrial Education : NSPIE) の設立経緯やそこでの議論をもとに誕生した米国職業指導協会 (National Vocational Guidance Association : NVGA) の教育改革論議を紹介する。

また、1910年には、全国職業指導会議 (National Conference on Vocational Guidance : NCVG) が NSPIE の主要メンバーによって創設される。これまでの経緯とスミス・ヒューズ法の制定課程を以下に紹介しておきたい。

3-1. これまでの経緯と NSPIE、NVGA、NCVG の誕生

米国における職業指導運動が開始されたのは、1890年から1925年であると、Stephens は指摘するが、(Stephens, 序文)、彼は進歩主義運動 (progressive movement) の観点から職業指導運動の創始者としてパーソンズを挙げている。

しかし、南北戦争後の産業の高度化とともに、これまでの Apprenticeship に基づいた技能伝承システムが立ち行かなくなり、新たな技能者養成に関わる諸課題を見直す動きが起り、労働、政治、実業、教育の各リーダー達が議論を始める。

まず教育問題について問題点を提起したのは、主に、全国製造業協会 (NAM)、米国労働総同盟 (AFL)、全米教育協会 (The National Education Association : NEA 注3) で、Public School (パブリックスクール) と Trade School (職業学校) の複線型システム (Dual System) を主張する。さらに組合関係者から教育システムがあまりにもアカデミックすぎるとの批判もでていた。

一方で、中退者が多いことを憂慮した E.L. Thorndike や George Strayer もパブリックスクールにおける職業教育の導入を研究し、職業教育の必要性を訴える。また1905年には Susan Kingsbury や Leonard Ayers も中退者が多いのはカリキュラムがアカデミック過ぎるからとして教育改革を唱える。

当初、米国の中等教育機関は歴史的にみて (注4)、単線型学校体系のなかで位置づけられ、大学の準備教育機関とされてきた事由から、学校教育のなかに職業教育を導入するか、職業学校で指導するかという点からも、職業教育と職業指導の在り方が論じられた。

<19世紀における米国の教育・社会状況一覧>

- *1635年：米国ラテン文法学校創設（於：ボストン）
- *1759年：ペンシルバニアアカデミー創設（私立学校）
- ~~~~~
- *1821年：公立ハイスクール誕生（ボストン）
- *1857年：米国教育協会（The National Education Association, NEA）設立
- *1861年：ジュニア・ハイスクールが独立
- *1862年：モリル ランドグラント法（Morrill Land-grant Colleges Act）
政府は農業や工業に関する高等教育機関を設置するため、連邦政府所有の土地、30000 エーカーを無償で払い下げる
- *1881年：ニューヨークトレードスクール設立（私立）
- *1886年：アメリカ労働総同盟設立（AFL）
- *1888年：ボストンスロイド養成学校がスロイド（技術指導教育）開始
- *1895年：全国製造業者協会（National Association of Manufacturer：NAM）設立
- *1901年：Civic Service House 設立（Boston）
- *1906年：全国産業教育推進協会（NSPIE）250名で設立、
ダグラス委員会報告の公表
- *1908年：NSPIEの第1回大会（Chicago）、第2回大会
- *1909年：NSPIE、第3回大会（Milwaukee）
- *1910年：職業指導全国会議（National Conference on Vocational Guidance：NCVG）の
初会合、2日後、第4回NSPIE総会（於：Boston）

出典：筆者作成

3-2 NSPIE、NVGA等の誕生と教育改革を巡る議論，

こうしたなかで、産業教育の必要性の声が起こり、全国産業教育推進協会（NSPIE）設立の機運が高まる。もちろんNSPIEが設立される前に、教育改革が可能なのか、という課題が内部にあり、職業教育と職業指導が機能するかといった議論もあった。私立の理想的な職業学校（Trade School）とPublic School（パブリックスクール）が誕生させることが難しいとの産業界側の意見もあった。（注5）：労働界も産業界も従来からのApprenticeshipの機能を望んでいたのである。（Stephens p54）。

かくして、福祉活動家のJane AddamsとRobert Woodsの2人がNSPIEの役員となり、会長はカーネギー財団のHenry S. Pritchettが選任された。1906年のことである。

NSPIEの最初の年次総会は、1908年1月にChicagoで開催され、ハーバード大学総長のC. EliotやJane Addamsの講演から、今後の方向性として職業指導（Vocational Guidance）機能の必要性が強調された。C. Eliotは、年次総会の開会式の挨拶のなかで、2万5000人が中退したというダグラス委員会（Douglas Commission）報告を紹介し、救済策として14

～17歳の子ども達のために、NSPIEが産業学校(Industry School)の推進するように訴えた(注6)。さらに、C. Eliotは、小学校の教員達が生徒を将来の進路を指導すべきと強調、10人委員会(注7)とは別にPublic Schoolに職業学校(Trade School)によるDual Systemを主張する。

この1908年のNSPIE第一回総会では、マサチューセッツ州教育長で産業教育の責任者であったCharles H. Morseの意見も開陳された。彼は、ボストン職業館のパーソンズやMeyer Bloomfieldの同僚で、Public School(パブリックスクール)では初年次の若者に対し、職業に関して教育・指導すべきという意見であった。また、John Deweyも職業学校とアカデミックなスクール(Academic School)のDual Systemの展開について知恵を出して欲しいと招待されていたことも特記しておきたい。

NSPIE第一回年次総会に続き、1908年3月14日にNSPIEの首脳会議が開催された。C. EliotからElementary Schoolを分けるべしという当初の意見は出されなかったもののCharles H. Morseから、Public Schoolは初年次の若者に職業について教育指導すべしとの提案が承認された。彼は、マサチューセッツ州産業教育委員長で、パーソンズやBloomfieldとも交流があり、Public SchoolではElementaryの時代に職業的に教育し、職業選択をしっかりとさせるべきとの意見で、14歳で学校をやめる男女の生徒に対し、低学年担当の先生は仕事について相談し、指導すべきと主張していたのである。

その後、11月にAtlantaでNSPIEの第2回総会が、また、翌1909年、NSPIE第3回大会がMilwaukeeで開催された。その際、Philadelphia都市研究局(The Bureau Municipal Research)のJesse D. Burkは、最終目的達成のためには、手作業(Manual Training)ではなく、科学的手法を導入すべきとの提案があり、これも了承された。

また、職業教育(Vocational Education)導入のドラフトを作成したCarroll Page上院委員も参加し、David SneddenとCharles Prosserの下で、米国の職業教育法のドラフトについて準備が続けられたことも承知しておきたい。

なお、ボストンにおけるNSPIEの第4回大会は、1910年11月17日から19日に開催されたが、ボストン職業館のMeyer Bloomfield、とDavid Snedden、Frank Thomson、Bernard J. Rothwellで構成する委員会が、全国職業指導会議(NCVG)を2日前に開催することを決めていた。彼らの役職は、David Sneddenがマサチューセッツ州の教育長官、Bernard J. Rothwellはボストン商工会議所会頭、Frank ThomsonはBoston Public Schoolsの教育長である。

全国職業指導会議(NCVG)の初回会合は、計画どおり、11月15日・16日に開催され、職業改革運動の指導者達が参加を表明し、職業教育と職業指導の関係を構築するという目標が得られた。これはボストン職業館のMeyer Bloomfieldの根回しと尽力が大きかったものと考えられる。

改めて、この1910年の職業指導全国会議(NCVG)ボストン大会を振り返ると、講演したのは、MIT総長のRichard MaclaurinとOklahoma大学総長のStratton Brooksで、Maclaurin

の演説は、自然資源の浪費、生産の不効率、人的資源の消耗などの問題があると指摘し、すべて公立学校における職業的動機 (vocational motives) は不十分であり、産業社会にそぐわないと主張した。これが職業教育の問題だと指摘したが、今回は職業指導を語る場であると述べるに留まった。

今一人の S. Brooks の方は教育手法と教育という機械は、新しい目的のために分解しなおし、特定の職業に対する人生の準備とすべきことを強調した。因みに、彼は、パーソンズとは緊密に仕事をした経験を有しており、職業教育と職業指導との基本的な関係を構築していたのである。結果として、Public School (パブリックスクール) のカリキュラムに職業教育を入れ、仕事に就く前に職業教育をしておくことが必要であるとの意見が Brooks から開陳されたのである。

また、この全国職業指導会議 (NCVG) のボストン大会には、ハーバード大学教育学部の Paul Hanus 教授、マサチューセッツ州教育局の Frederic P. Fish、ボストン弁護士の Bernard J. Rothwell、商工会議所の R. A Woods、全米子ども労働委員会の Owen R. Lovejoy、ボストン市長の John Fitzgerald のほか、Jane Addams、Stanley Hall、Charles Eliot、高校教師の J. B. Davis、高校教師の Eli Weaver 他也参加した。

これら多くの人が参加した 1910 年の NSPIE 第 4 回大会の司会は David Snedden が務め、職業教育と職業指導についての組織に関しては今後 NVGA で作成されることとなった。

3-3 中等教育改革議論とスミス・ヒューズ法の制定

NSPIE を通して実施された産業運動 (Industrial Movement) の結果、職業教育を公教育機関に持ち込み、職業教育改革による教育システムとカリキュラムの変更が促進された。まさに、NSPIE は Public School における職業教育改革の実践者となり、子ども達が生涯の仕事を選択できるような土壌を創設することができた。

しかしながら NSPIE と NVGA は職業教育と職業指導に関する意見が完全に一致したわけではない。参加した代表が種々の調査や研究を重ねていたし、最終ゴールへの到達には、次のような NSPIE 内部の解決が必要との指摘がなされていたからである (Stephens, p57)。

- ① 私立の職業学校 (Trade School) における産業側と労働側の理想形を決めること
- ② 経済的非効率を削減する一般教育ならびに産業教育の新しいタイプの在り方
- ③ NSPIE の最終目的に釣り合った効果的発展など

なお、1911 年から 1912 年にかけて Alice Barrows は、New York 市の学校システム調査を実施し、財政不足を指摘する。このためハーバード大学の Paul Hanus 教授が調査に加わり、Russel Stage Foundation の Leonard Ayers の協力を得て調査が実施される。New York の代表部は 1910 年 NSPIE の 4 回大会でも熱心に参加し、Public Education Association (PEA) の協力を得て調査を終えた Alice Barrow は、「職業指導とは、職業訓練であり、職探しでない。子ども達が望んでいるのは、職業訓練である」と報告している。

この後、1911 年に Cincinnati で開催された NSPIE の 5 回大会において、James P. Monroe は、Elementary 時代から産業教育 (Industrial education) を学ばせることは人的資源の

無駄で14歳～16歳の教育を増強すべきとの基調講演を行っている。

また、商務次官のWilliam Redfordは、Public School（パブリックスクール）の次の目標は、職業教育をさらに強化することだとして、人的資源のことを考えて職業指導を正当化する議論を繰り返している。

第6回大会は1912年12月5日から7日にかけてPhiladelphiaで開催されたが、その直前の10月12日にNVGAの第2回会合がNew Yorkで開催されることになる。第2回目の会合は、NSPIEの会合と一緒にならなかったが、NVGAの2回目の会合では、教育改革のためには、職業教育と職業指導の2面が必要であることが確認され、職業指導の利害に向けて検討する全国組織に発展させることが必要となった。しかしながらNew York州の産業教育の役員であるArthur Dean、同州の会長Mrs. Bryant B. Glenney、ボストン職業館のMeyer Bloomfield、New York州高校教師のBenjamin Gruenburg、Grand Rapidsの高校教師、Jesse B Davisから構成されたメンバーによる報告が最終日に行われたが、好ましい結果とはならなかったという。

当時の米国では、中等教育の改革が急務であり、既述のように、以前から存在していた職業学校(Trade school)、ラテン文法学校、アカデミーの存在が、移民の増加、産業革命の進展により、そぐわなくなる。また中退する生徒が急増したことも大きな変化であり、こうした状況のなかで、NSPIEや職業指導全国会議(NVGA)における議論がEMA(雇用責任者協会)を生み、さらにNEA(全米教育協会)とのやりとりのなかで、中等教育改革論議がなされたのである。

<スミス・ヒューズ法が制定される直前のNSPIE、NVGA、EMAの動向>

- *1911年：NSPIE 第5回大会 (Cincinnati)
- *1912年：NCVGの第二回会合開催(於：New York)、NSPIEの第6回大会(於：Philadelphia)、Prosserが報告書をNSPIEのメンバーに提示、8州が職業教育法による政策に賛成
- *1913年：Bloomfieldの呼びかけでEMA創設、NVGAや全米企業立学校協会(NACS)も創設、NSPIEの7回大会がNVGAと共同開催(於：Grand Rapids)
- *1914年12月：NSPIEとNVGAが合同開催(於：Richmond)
- *1915年：NACSの第三回大会、NSPIEの合同開催
- *1916年：NSPIEとEMAが合同開催(於：Minneapolis)
NVGAとNEAのDepartment of Superintendenceが開催(於：Detroit)、Keating Owen Act 制定
スミス上院議員が職業教育推進法案を提出
- *1917年2月スミス・ヒューズ法(Smith Hughes Vocational Education Act) 制定
EMAとNVGAとの年次総会を合同開催(Philadelphia)

出典：筆者作成

1912年にPhiladelphiaで開催された第6回目のNSPIE大会では、[全国職業指導組](#)

織 (National Vocational Guidance Organization: NVGO) を求める計画が NSPIE のサブ・コミッティで作成された。そのメンバーは、Frank Leavitt、Elli Weaver、Edith Campbell、James Hiatt、Meyer Bloomfield、Alice Barrows と Jesse B. Davis であった。その際、シカゴ大学の F. Leavitt 教授は、「中央で議論されるべきは、全国組織を持った上での議論ではなく、職業指導の発展と普及を求める NSPIE のサブ・コミッティと NEA の職業教育委員会 (Committee on Vocational Education) でなされるべき」と勧告した。この Leavitt 教授の主張は M. Bloomfield のボストンでの意向と一緒であり、かくして、ボストンの雇用責任者協会 (EMA) の創立総会が、M. Bloomfield の招集によって 1913 年に開催される。

職業支援の代理の役割をもつ EMA は、全国産業教育協会 (NSPIE) の分野において重要で、NVGA が EMA を監視することになる。また、産業心理学の発展に寄与するとともに人事管理の専門家を生み、1917 年の 4 月までに全米で経営関係者の組織ができ、この意味で、EMA の創設は産業心理学と人事管理の専門家を生むことになる。

このように、EMA の確立は、産業における職業指導の基盤に寄与し、学校における職業改革運動を高め、また、NSPIE による学校改革調査が 4 年に亘って実施され、事前に職業を学ぶ新しい学校組織、中学校 (Junior High School) が実現される。

なお、NSPIE と NVGA が 1913 年に共同開催した Grand Rapids の委員会における創設者の名簿をみると、教育者は余り参加しておらず、進歩主義運動を実施していた著明な活動家達が参加していた。そのなかに進歩主義運動の Owen R. Lovejoy がおり、George H. Mead と John Dewey も参加した。Mead は、民主主義教育は、職業訓練とアカデミックな訓練を仕訳せず一体となっていくことだと主張し、Dewey は Mead の枠をはめない教育に賛成したが、アカデミック教育と職業教育を共に行う Dual System には賛同しなかった。

このようにして、職業指導運動の副産物である EMA の創設は、後に産業心理学と個人の人材育成に寄与することになり、EMA の設立によって M. Bloomfield の名前はさらに有名になる。

こうした経緯を経て、NSPIE は、NVGA の組織と規約を承認し、シカゴ大学の産業教育担当の Frank M. Leavitt 教授を NVGA の初代の会長、また、Alice Barrow を副会長、Jesse Davis を事務局長、James S. Hiatt を財務担当、M. Bloomfield、Edith Campbell、George Knox、O. W. Burroughs と E. M. Robinson を役員にそれぞれ選任した。こうしてグラマースクールの職業教育化に努めた NSPIE における改革者の尽力に対して NEA が応えた回答が中等学校に対する改革となる。

この結果、政府は職業教育に対する連邦の支援を確立するが、新しい改革組織として雇用責任者協会 (EMA) と全米企業立学校協会 (National Association of Corporation School: NACS) という新しい組織ができ、EMA は産業心理学と人間経営原理を生み (注 8)、産業界における職業指導の役割を果たすことになる。

しかし、全米企業立学校協会 (National Association of Corporation School : NACS) が出来た時、主要企業の改革は進んでおらず、New York Edison Company、National Cash Register Company、Tide Water Oil Company、Westinghouse Air Brake Company、などの経営者は、労働者の職業教育と職業指導をコントロールするため、私的な復活組織を作っている。

1914年12月には、NSPIEとNVGAの会合がRichmondで開催され、そこで、1915年までにコミッティーメンバー数人が、職業教育と職業指導の問題点とNEAの教育長委員会 (Department of Superintendence) へ要求事項を出すよう求められた。彼らは、要求事項を首尾よくやり遂げたこともあり、NEAの主導的メンバーであったElwood Cubberleyが1916年にNVGAの役員に選任され、1916年の1月にMinneapolisで合同会議を開催すること決定。さらに1か月遅れの1916年2月にMinneapolisの調査に基づき、NSPIEとEMAの会合がDetroitで行われた。

この会議について、M. Bloomfieldは、NSPIEとEMAの会合は経営者と学校関係者との素晴らしい協調事例であつと称賛する。またその1か月後に、EMAと教育長との間で改革について宣告された。このように、3年間の議論の後には、EMA、NSPIE、NVGAと教育長部門 (Department of Superintendence) との会合が実施されている。

かくして、1917年の4月までに全米に50の雇用責任者組織(EMA)ができ、4つの会合が創設されるが、細かく検証していくと、1918年には、中等教育再組織委員会 (the Commission on the Reorganization of Secondary Education: CRSE) は、NEAより将来展望についての報告を受け取り、従来から有していた中等教育が大学への接続の一部であるという考え方が修正されてきた。

また、CRSEがアカデミックな教育に加え、職業教育を施すことに興味を示すとは信じられ難かった、望んでいた総合制ハイスクール(Comprehensive High School)を導入している。

なお、NEAを長期にわたる説得した後で、NSPIE、NVGA、EMAとデトロイトの教育長による中間的会合が開かれ、RichmondとMinneapolisのPublic Schoolの調査に基づきNEAの職業教育・職業指導委員会は10章からなるレポートを教育長部宛に出している。

そのうち、本レポートの8章は、David Snedden、Charles Prosser、Charles Winslow、Lincoln FileneとMeyer Bloomfieldが執筆。そのなかで、Bloomfieldは職業教育と職業指導は分けられないものだと最初の章に書いており、Prosser博士も同調し、学校における職業問題を組み入れる方法とNSPIEによる調査方法を記している。さらに最終章でMeyer Bloomfieldは、NEAに対する約束として、「人生の効率、仕事の効率と同じように教育における職業運動の最終ゴールであるならば、職業指導が学校の中心にならねばならない」として締めくくっている。

改めて振り返ると、1913年の創立総会以降、NVGAはNSPIEと連携を深め、1917年まで合同で会合が実施されることとなる。かくして、長期に亘りキャリアの進歩運動に

携わっていた全国的にも知られたリーダー達による合同委員会が開催されたことにより NVGA の規約も制定される。Prosser 博士と NSPIE における部下は、1913 年の合同委員会の詳細を固め、Prosser 博士が報告書を Philadelphia における NSPIE のメンバーに提示、8 州が職業教育法(vocational education law)の政策に賛成する。さらに、NSPIE の全国規制委員会の David Snedden は、Carrol Page 上院議員と一緒に、職業教育法案のドラフトを作る。スミス・ヒューズ法が成立する直前の動向である。

かくして Wilson 大統領も州の権限を連邦の権限に移し、児童労働法である Keating-Owen Act と 1917 年の Smith-Hughes-Act が成立することになる。

4. スミス・ヒューズ法制定以降の職業指導の動向

NSPIE、NVGA および EMA の創設者である M. Bloomfield は、1917 年の第一次大戦を迎え超多忙であった(注9) また、1917 年、EMA と NVGA の合同総会が Philadelphia でなされ、1917 年 5 月に Selective Service Act(注10) が成立する。

1917 年以降の職業指導の方向性を考察する際、下表が参考になる。

<スミス・ヒューズ法以降の職業指導の動向>

- * 1917 年 2 月: スミス・ヒューズ法制定
- 4 月: EMA と NVGA との年次総会が合同開催(Philadelphia)
- Selective Service Act 制定
- * 1918 年: NEA 大会、中等教育再組織委員会(CRSE)
- * 1919~1920 年 NVGA の再組織化 (NEW NVGA)、NVGA Bulletin の発行
- * 1920 年: NEW NVGA 発足
- * 1921 年: NVGA と NSVE が合同開催
- * 1923 年: 11 月: Vocational Guidance の 定義
- * 1923 年: NVGA Convention (於: Detroit)
- * 1924 年: Vocational Guidance の会合 (於: Chicago)
- * 1925 年: Vocational Guidance Magazine (New Name)
- * 1929 年: 世界大恐慌。
- * 1929 年: George-Reed Act (農業と家庭科に支援)
- * 1933 年: グラス・ステーガル法・
National Occupational Conference 開催
- * 1936 年: the George Dean Act(商業教育に補助金交付)
- * 1946 年: The George-Barden Act(スミスーヒューズ法に代わる)

出典: 筆者作成;

新しい NVGA の下で、職業指導という働く概念で、NVGA Bulletin も発行することとなる。この新しい NVGA を牽引していたのは、古くからの F. Leavitt、D. Snedden、Arthur Payne、Wooley、M. Bloomfield、Ryan Jr.、J.B. Davis、F.J. Allen であり、雑誌 NVGA

Bulletin の編集長は Allen であった。執筆したのは、Bloomfield と Davis であった。

1917 年は第一次世界大戦が勃発した年であり、翌 1918 年からスペイン風邪が流行する。こうした時代に対応して、職業指導が特に強調されているわけでないが、NEA が従来から持っていた思考を変え、職業指導の重要性を再認識した時代といえよう。

一方、ミネソタ大学の学生部長の Katherine Ball の呼びかけで、1920 年には Brewer は New York 近郊の人を約 50 人集め、シカゴで会合を開催すべく計画している。

1920 年代に入っても職業指導 (Vocational guidance) に関する議論がなされ、Vocational Guidance Bulletin や Vocational Guidance Magazine 雑誌が出されている。

(Brewer 174)。Brewer は、職業指導と職業教育の分離に責任をもつ NEA コミッティーの Frank Leavitt のメンバーの 1 人であった。彼は分離について広い考えを有しており、教育は職業指導が極めて重要であるが、必ずしも職業教育に関連させなくても良いという考え方の持ち主であった。この考え方は、新しい読者にも混迷をもたらし、さらに NVGA の古い読者には困難であった。

1924 年に Arthur Payne は職業指導と職業教育には 200 の定義があると語ったことが混乱をもたらしたという。しかし、職業指導の定義は、NVGA の新旧メンバーによっても異なっており、これを統一して職業指導と職業教育を一つの方向性に持ち込むのは極めて大変な仕事である。

因みに、1921 年から 1924 年に掛けても文献上では以下の議論がなされている。藤本喜八によれば NVGA は職業指導の定義について繰り返し定義の改訂がなされたという。(藤本、1991、PP 7～8)

- ① 職業指導は、職業教育の構成要素である
- ② 職業教育は職業指導の一分野である
- ③ 職業指導と職業教育はお互いに並行しているもの
- ④ 職業指導は先駆者で、職業教育の後からでてきている
- ⑤ どちらも同一ないし異なった行政単位によって監督されている

しかも、1925 年頃から 1939 年頃に至るまで Magazine が発行されており (Brewer p265) National Occupational Conference が 1933 年頃に設立されている。

一方、職業教育の方は、NSPIE が主に進めたが、初期の頃は E・L・Thorndike や George Strayer が研究を始めていた。その理由は Dropout の増加であり、公立学校の職業教育化をとまなう職業改革運動であり、職業教育でなかった。しかし、職業教育が中等学校のカリキュラムに入れられるには、1917 年の Smith-Hughes を待たねばならなかった (注 11)。

しかしながら、1910 年には既に Massachusetts 州の教育部に印刷、工作、マニュアル・トレーニングなどの vocational education 科目があるので議論が進んでいると考えられる。

また、2015 年には Philadelphia では Vocational Education and Guidance 部が出来ており、Vocational Education と Guidance が一体となっているが、恒久的なものではなく (Brewer p93) ボランティア的な活動だと考えられる。つまり、親和性がさほどなく、1923

年のデトロイトのNVGAの大会では、全米職業教育協会（National Society for Vocational Education :NSVE）と中西部の職業教育社会と上手く行かなかったようである。NSPIEから分かれた子どももあるNVGAは家から離れず、しばらく戻ることもしなかったが、1918年にDavid Sneddenによって手を差し伸べられ、第一次大戦後の1919年から1920年にかけて、NVGAは古い組織から新しい組織としてのNSVE(全米職業指導協会)が作り上げたのである。

また、アイデンティティを巡って争われた1921年~1925年にかけて、NVGAの各地の組織は、新しい*NVGA Bulletin*によって形態を変え、アメリカの進歩主義も死滅することになる。そうして職業指導の定義も変わっていくのである。

6. 総括

前編では、パーソンズが執筆した*Choosing a Vocation*(職業選択論)について彼の外部環境から若干踏み込んで記述した。パーソンズの経歴に関しては、詳しく紹介したが、大学卒業後、様々な職業を経験したことから、職業指導や職業教育の推進を考え、またキリスト教と民主主義の原理に惹かれることとなる。社会的終着駅として発展させたことが兄弟愛ともいべき相互支援の哲学を身に付ける。それにより福祉活動にも尽力し、職業選択を実践して、実際の活動を職業選択論に纏める。100年前の著書であるにもかかわらずガイダンスとカウンセリングの重要性を説いていることは特記されよう。

パーソンズの職業選択論は米国で初めての職業指導論と言われているが、彼の職業指導がわが国の研究者によって如何なる興味から紹介されたのかについては、筆者の研究課題であり、別途稿を改めて論証したい。しかし、米国ではルソーやペスタロッチなど欧州の教育界から職業教育が紹介され、労働組合、教育界、産業界において職業指導や職業教育の導入の可否について侃々諤々の議論が行われたことは、当時米国に留学していた水野常吉などから情報を入手していたことが容易に想像できる。

職業指導にせよ職業教育にせよ議論が起きた直接の要因は、南北戦争のあった19世紀の後半から1925年にかけて、ラジオ、洗濯機、冷蔵庫、電話器、T型自動車の製造、最初の発電所の建設など技術の発展とともに産業構造が大幅に変化していった。そうしたなかで従来からの技術伝承方式であったApprenticeshipが後退し、技術者を育成すべきかという世論がでてきたことは当然のことと考えられる。こうした問題を提起したのは、全国製造業協会(NAM)、米国労働総同盟(AFL)、全米教育協会(NEA)で、産業教育の必要性が高まり、全国産業教育協会(NSPIE)が設立され、また大学教授、商工会議所や市長を始めとするNSPIEの主要メンバーが参加して全国職業会議(NCVG)を結成し、職業教育を導入するスミス・ヒューズ法が成立する契機になったと言えよう。

世界第一次大戦に引き続き、世界大恐慌が起きるが、その後、貧富の差がますます拡大し、帰還兵が増加するなかで、技術者の養成が求められるが、青少年の育成と職業選択のために職業紹介所や学校教育を通じて職業紹介をしてきたわが国の経緯とは異なっている(注12)。

こうしたなかで、1970年代初めにマーランドが職業教育でもない、職業指導でもない新しい教育が必要であると打ち出していくが、後編に譲ることとする。

<注>

1. 特定因子論 (Traits and Factor Theory) は、matching personal traits like skill, values and personality with the job, and environment の意味であるが、本書のなかに特別に定義がされているわけでない。しかし Stephens は自著で Trait and Factor Approach という用語を使い、パーソンズは、科学的方策での職業選択を主張している。p 28)
2. N B S S のホームページによれば、同校は移民が新大陸で雇用に必要なスキルを学ぶことを目的に 1881 年に創立された由。
3. NEA (National Education Association) は中等教育に関する 10 人委員会 (Committee of Ten on Secondary School Studies) を設置して中等教育の基本問題を議論。なお、NEA の前身は教師の団体で、全米教師協会 (National Teacher's Association) と称していたが、教師の専門性を高めることを目的に 1857 年に設立。
4. 米国における初期の中等教育機関の設立の歴史は以下のとおり (出典: 宮地、1984)。中等教育制度に問題が多く、一般的に単線型であるとの批判がなされる。スミス・ヒューズ法施行後に職業教育が導入されるようになる。
 - ・1635 年:ボストンにラテン文法学校が誕生 (植民地時代の州政府が推進)
 - ・1751 年:ペンシルバニアにアカデミー誕生 (私立学校)
 - ・1821 年:ボストンで English Classical School 誕生 (公立学校)
 - ・1824 年: English High School 誕生 (7 歳入学、14 歳卒業)
Worcester に女子 High School 誕生
 - ・1850 年:全国に 55 校の公立 High School 誕生
 - ・1861 年:ジュニア・ハイスクール独立
 - ・1888 年:ボストン・スロイド養成学校が授業開始
 - ・1900 年:この時点で、公立 High School 6005 校、私立 High School 1978 校
 - ・1917 年:スミス・ヒューズ法が制定以降 High School に職業教育が導入される
5. 産業界の首脳達は、Public School に公費を投入することが当初無駄と考えていた。子弟が入るアカデミーがあるからである。
6. 1905 年、マサチューセッツ州知事の William L. Douglas が産業技術委員会の教育長、で、委員会を結成、Susan Kingsbury が調査した。。
7. NEA が設置した 10 人委員会は中等学校のカリキュラムの基準化と大学入学要件の統一を図った。(田代 p 26)
8. 職業的発達理論を表した Crites によれば、職業行動の心理的動態の研究についてメイヨーが発表したホーソン工場の実験は 1927 年であり、ロジャースの来談者中心相談が体系化されたのが 1942 年なので、この時代は産業心理学の研究は未だ盛んでなかったと思われる。因みにスーパーやギンズバーグが業績を発表したのが 1940 年から 1950 年に掛けてである。

9. 造船の労働問題に関する企業と事業体のカウンセリングに関わる海事局の戦時担当者に指名されている。(Stephens p94)。
10. 21歳から30歳の全男子に徴兵を義務付ける法規
11. 1917年のSmith-Hughes法が成立するまでの経緯であるが、Stephensは中等学校の中退率が多いと指摘している。(pp56~57)
- 12; 藤本喜八氏によれば、水野常吉が大正2年から4年間米国に留学し職業指導に開眼し、文部省社会教育官として学校における職業指導に従事したという。また淡路園治郎氏は大正10年から13年にまで東京市中央職業紹介所で職業相談にあたったものと考えられる。

<引用文献>

- 小林達夫(1979)進路指導の理論的基底の研究、風間書房
- 木下 順 (2000) アメリカ技能養成と労使関係、ミネルバ書房
- 仙崎 武(1979) 欧米におけるキャリアエディケーション、アンティ・ラビット
- 田中宣秀 (1997) 米国における産学連携教育について、『大学と学生』第392号
- 田中宣秀 (2008) 「基礎学力重視という原点に戻って考えるべきキャリア教育の進路」『生涯学習・キャリア教育研究第4号』名古屋大学
- 田中喜美 (1992) 技術教育の形成と展開、多賀出版
- 田代直人 (1994) 米国職業教育・職業指導政策の展開、風間書房
- 寺田盛紀 (2007) 「アメリカにおけるキャリア教育の展開とわが国における受容」『生涯学習・キャリア教育研究第3号』名古屋大学
- 宮地誠哉 (1984) アメリカの中等教育、学事出版
- 藤本喜八 (1985) 進路指導の定義の歩み (Career Guidance Study N0 6)
- 藤本喜八 (1991) 進路指導論、恒星社厚生閣
- Brewer、John M. (1942) History of Vocational Guidance Harper and Brothers Publishers
- Gordon、Howard R. D. (1999) The History and Growth of Vocational Education in America. Waveland Press, Inc.
- Marland、S.P. Jr. (1974) Career Education A Proposal for Reform, McGraw-Hill Book Company
- Parsons, Frank (1909) Choosing a Vocation, Houghton Mifflin Company
- Stephens, W.R. (1970) Social Reform and the Origins of Vocational Education